



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社
 コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 正勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 忞田 泰典
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3541-5330

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	47,573	16.1	4,838	70.4	5,275	65.1	3,358	70.1
2021年3月期第1四半期	40,970	19.2	2,839	46.8	3,196	43.9	1,974	56.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,680百万円 (6.1%) 2021年3月期第1四半期 3,918百万円 (49.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	51.08	50.92
2021年3月期第1四半期	30.03	29.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	318,427	209,731	65.7
2021年3月期	322,139	208,290	64.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 209,208百万円 2021年3月期 207,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		33.00		34.00	67.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		34.00		35.00	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	12.1	9,800	39.3	10,500	32.8	7,100	36.7	108.01
通期	200,000	9.6	21,000	15.4	22,400	8.9	15,000	3.1	228.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	68,239,892 株	2021年3月期	68,239,892 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	2,496,912 株	2021年3月期	2,506,469 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	65,743,008 株	2021年3月期1Q	65,733,510 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、一部持ち直しの動きが見られたものの、緊急事態宣言の再発出などにより経済・社会活動の制限が続き、厳しい状況で推移しました。ワクチン接種は始まったものの収束時期は見通せず、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、原油価格の高騰、慢性的な人手不足、競争の激化など、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は、業務量の回復などにより475億73百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

営業利益につきましては、増収効果や業務の効率化などにより48億38百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に伴い52億75百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては33億58百万円（前年同期比70.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

貨物取扱量の回復などにより、売上高は218億45百万円（前年同期比17.2%増）となりました。営業利益は、燃料価格の高騰はありましたが、増収効果や輸送効率向上などにより11億92百万円（前年同期比208.2%増）となりました。

② 倉庫事業

国内外で継続的に行ってきた倉庫の新增設の効果等により保管貨物量が増加し、売上高は80億90百万円（前年同期比4.3%増）となりました。営業利益は、増収効果などにより18億51百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

③ 梱包事業

業務量の回復などにより、売上高は108億40百万円（前年同期比26.1%増）となりました。営業利益は、増収効果や業務効率向上などにより8億13百万円となりました。

④ テスト事業

業務量の回復などにより、売上高は51億40百万円（前年同期比5.6%増）となりました。営業利益は、増収効果などにより7億43百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は692億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億81百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が48億77百万円、受取手形及び売掛金が14億64百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は2,491億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億69百万円増加いたしました。これは主に、埼玉県寄居町、岐阜県可児市及び新潟県新潟市に倉庫を新增築、栃木県芳賀町の研究開発棟用のテスト設備の導入などにより有形固定資産が14億93百万円、保有株式の時価の上昇に伴い投資有価証券が3億94百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,184億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億12百万円減少いたしました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は415億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億96百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が23億53百万円、その他のうちの未払金が21億28百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は671億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が4億55百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,086億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億52百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,097億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億40百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が11億14百万円、その他有価証券評価差額金が3億96百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.7%（前連結会計年度末は64.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月12日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,399	26,521
受取手形及び売掛金	33,380	31,916
電子記録債権	3,704	3,732
有価証券	951	946
原材料及び貯蔵品	408	435
その他	4,713	5,723
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	74,542	69,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,114	95,315
機械装置及び運搬具(純額)	8,298	9,077
工具、器具及び備品(純額)	1,220	1,197
土地	103,966	103,962
リース資産(純額)	92	81
建設仮勘定	8,236	5,788
有形固定資産合計	213,928	215,421
無形固定資産	2,073	2,051
投資その他の資産		
投資有価証券	22,191	22,585
長期貸付金	668	666
繰延税金資産	3,409	3,356
その他	5,399	5,158
貸倒引当金	△73	△73
投資その他の資産合計	31,595	31,693
固定資産合計	247,596	249,166
資産合計	322,139	318,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,799	9,333
電子記録債務	5,521	5,713
短期借入金	3,843	3,333
リース債務	67	62
未払法人税等	4,186	1,833
賞与引当金	3,785	4,298
役員賞与引当金	183	55
設備関係支払手形	242	442
営業外電子記録債務	6,470	5,194
その他	12,168	11,305
流動負債合計	46,269	41,572
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	15,033	14,577
リース債務	34	28
繰延税金負債	5,570	5,596
退職給付に係る負債	5,088	5,057
役員退職慰労引当金	395	361
その他	1,457	1,502
固定負債合計	67,579	67,123
負債合計	113,848	108,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	180,131	181,246
自己株式	△6,187	△6,163
株主資本合計	197,593	198,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,295	10,691
為替換算調整勘定	△187	△282
退職給付に係る調整累計額	46	67
その他の包括利益累計額合計	10,154	10,476
新株予約権	320	305
非支配株主持分	222	217
純資産合計	208,290	209,731
負債純資産合計	322,139	318,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	40,970	47,573
売上原価	35,763	40,221
売上総利益	5,206	7,352
販売費及び一般管理費	2,366	2,514
営業利益	2,839	4,838
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	221	275
受取賃貸料	21	19
持分法による投資利益	21	105
雑収入	138	108
営業外収益合計	426	529
営業外費用		
支払利息	47	49
為替差損	10	29
雑支出	12	13
営業外費用合計	70	91
経常利益	3,196	5,275
特別利益		
固定資産売却益	15	19
投資有価証券売却益	3	0
特別利益合計	19	19
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	52
減損損失	0	-
特別損失合計	0	53
税金等調整前四半期純利益	3,215	5,241
法人税等	1,244	1,881
四半期純利益	1,971	3,360
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,974	3,358

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,971	3,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,361	396
為替換算調整勘定	544	△153
退職給付に係る調整額	50	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	56
その他の包括利益合計	1,946	320
四半期包括利益	3,918	3,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,906	3,680
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び国内連結子会社は、従来、主として運送開始時点で収益を認識していた国内運送取引において、顧客により貨物が検収された時又は貨物が到着した時に、履行義務を充足すると判断し、当該時点で収益を認識しております。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億88百万円減少し、売上原価は1億29百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益が58百万円減少しております。なお、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,631	7,759	8,594	4,866	39,853	1,116	40,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	75	133	0	265	507	773
計	18,687	7,835	8,728	4,867	40,118	1,624	41,743
セグメント利益 又は損失(△)	386	1,822	△23	497	2,682	184	2,867

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,682
「その他」の区分の利益	184
その他の調整額(注)	△27
四半期連結損益計算書の営業利益	2,839

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	6,098	1,965	4,262	4,971	17,298	350	17,649
自動車部品	4,907	2,175	2,313	149	9,546	390	9,936
住宅	3,729	714	1,877	—	6,321	34	6,356
農機	1,314	430	249	4	1,998	33	2,031
食品・飲料	501	598	167	—	1,268	13	1,282
新聞・出版物	1,140	0	0	—	1,140	—	1,140
その他	4,153	2,204	1,969	15	8,341	834	9,176
顧客との契約から 生じる収益	21,845	8,090	10,840	5,140	45,916	1,657	47,573
外部顧客への売上高	21,845	8,090	10,840	5,140	45,916	1,657	47,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	88	107	5	265	625	890
計	21,908	8,179	10,947	5,146	46,181	2,282	48,464
セグメント利益	1,192	1,851	813	743	4,600	268	4,869

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,600
「その他」の区分の利益	268
その他の調整額(注)	△31
四半期連結損益計算書の営業利益	4,838

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「運送事業」の売上高は1億63百万円減少し、「梱包事業」の売上高は3百万円減少し、「その他」の売上高は20百万円減少しております。